

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	074 計画的な土地利用の推進					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	01	計画的な土地利用の推進			
施 策 の 目 的	緑豊かで良好な住環境の形成を基本とし、自然環境などに配慮した便利で快適なまちづくりを計画的に進めます。そのため、市民との協働のもとに、地域の特性を生かした地域別まちづくり方針の策定等を通して、市域全体で調和のとれた適切な土地利用を進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	土地利用の状況は、農地や企業用地を転用した住宅地が増加傾向にある。それによる地域環境の変化、敷地の細分化、緑地の減少などの問題が表面化している。 これらの問題に対処しつつ、環境、経済、防災、福祉、交通などの様々な側面に配慮した計画的な土地利用を推進していくことが求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	42,718,000	26,983,000	23,171,000			
国庫支出金	1,614,000	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	41,104,000	26,983,000	23,171,000			
予算現額	39,742,000	26,983,000	0			
決算額	33,407,188	23,480,482	0			
執行率	84.1	87.0	0.0			
(人件費)						
職員数	6.45	6.25	0.00			
職員人件費	57,794,117	58,434,175	0			
嘱託員数	0.00	0.90	0.00			
嘱託員人件費	0	2,993,971	0			
(間接経費)						
間接経費	12,282	11,103	0			
総コスト	91,213,587	84,919,731	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 土地利用の計画的誘導に満足している市民の割合 (以上)	7.1	実績	0	0	-	-	-	-	10
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 地域別まちづくり方針の策定割合	0	実績	0	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ 地区計画の決定地域の合計面積	42.2	実績	42.2	58.7	-	-	-	-	66
	h a	達成率	63.9	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域別まちづくり方針は、平成21年度に策定し目標値を達成するなど、指標における目標に向け、着実に推進している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市都市計画に関する基本的な方針の全体構想を平成14年に策定しているところであり、用途地域等の見直しは適宜行っている。また、最近の用途地域一斉見直しは平成16年に行っている。
このように、これまで用途地域の適切な時期の変更による計画的な土地利用の推進が図られてきている。
なお、地域別まちづくり方針については、平成21年度に策定し、目標値を達成している。

今後の課題

用途地域の変更は東京都決定となっているため、臨機応変な対応が取りにくい状況にある。用途地域の変更などの権限を市に移管してより迅速な対応が求められる。
また、地域別まちづくり方針に基づき、地域特性に配慮した、きめの細かいまちづくりを推進するため、更なる地区計画等の策定を推進する必要がある。

今後の展開

府中市都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針を策定したことにより、地域特性に配慮した、計画的な土地利用を推進するため、具体的な方針の策定を検討する必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	都市計画審議会運営事業	20		906,000	885,173	928,000	府中市都市計画審議会の運営	B	1
2	市街地整備計画作成事業	40		16,128,000	15,744,890	13,105,000	都市計画に関する各種計画を検討し立案する	B	1
3	地域まちづくり事業	20		9,740,000	6,641,419	8,929,000	計画的なまちづくりを誘導するとともに市民主体のまちづくり活動を支援する。	B	1
4	負担金 都市計画協会	60		209,000	209,000	209,000	都市計画の基本政策の研究、事例調査	B	1
5	都市計画相談事務	20	○	0	0	0	都市計画に関する問合せ対応	-	-
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				26,983,000	23,480,482	23,171,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	075 良好な開発事業の誘導					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	01	計画的な土地利用の推進			
施 策 の 目 的	府中市地域まちづくり条例に基づき、まちの環境に大きな影響を与える可能性のある大規模な土地取引の動向を把握し、まちづくりの方針に基づき、適正な土地利用と周辺環境に配慮した良好な開発事業へと誘導します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内における開発事業を、周辺環境に配慮した良好な計画となるよう誘導していくことが求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,687,000	4,866,000	5,378,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	76,000	74,000	76,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	4,611,000	4,792,000	5,302,000			
予算現額	4,687,000	4,866,000	0			
決算額	4,195,917	4,027,065	0			
執行率	89.5	82.8	0.0			
(人件費)						
職員数	3.46	3.86	0.00			
職員人件費	31,002,736	36,088,946	0			
嘱託員数	0.00	0.10	0.00			
嘱託員人件費	0	332,663	0			
(間接経費)						
間接経費	6,589	6,144	0			
総コスト	35,205,241	40,454,819	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 土地利用方針に沿った開発事業の件数の割合	71.6	実績	79.5	75	-	-	-	-	85
	%	達成率	93.5	88.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域まちづくり条例で規定する開発事業に関する事前協議において、周辺環境に配慮した良好な開発事業となるよう目標値の達成を目指す。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市地域まちづくり条例に基づき、まちの環境に大きな影響を与える可能性のある大規模な土地取引の動向を把握し、まちづくりの方針に基づき、適正な土地利用と周辺環境に配慮した良好な開発事業を誘導してきた。

今後の課題

府中市地域まちづくり条例の規定に基づき、市内における開発事業に対し、周辺環境に配慮しつつ、府中市都市計画に関する基本的な方針に可能な限り沿った開発事業となるよう誘導する必要がある。

今後の展開

今後も府中市地域まちづくり条例の規定に基づき、府中市都市計画に関する基本的な方針に沿った適正な土地利用と周辺環境に配慮した良好な開発事業となるよう誘導する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人 件 費 事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 建築紛争調停委員会運営事業	10		137,000	131,774	136,000	府中市建築紛争調停委員会の運営	B	1
2 土地利用調整審査会運営事業	10		968,000	597,663	963,000	府中市土地利用調整審査会の運営	B	1
3 土地取引事務	10		111,000	109,965	114,000	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務	B	1
4 大規模開発誘導事業	10		3,650,000	3,187,663	4,165,000	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。	B	1
5 開発事業事前協議事務	10	○	0	0	0	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。	—	—
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			4,866,000	4,027,065	5,378,000			

構成事務事業 の適当性	周辺住民からは、開発事業が周辺環境に配慮した良好な計画となることが求められているので、今後もこの事業は必要である。
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	076 駅周辺整備事業の計画的推進					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	地区整備推進本部 府中駅南口周辺整備担当
	基本施策	02	まちの整備			
施 策 の 目 的	市の表玄関である京王線府中駅周辺を中心拠点として、市の緑、歴史、文化を象徴する天然記念物「馬場大門のケヤキ並木」と調和したまちづくりを進めます。また、ＪＲ南武線西府駅周辺を交通の拠点及び商業・業務を核とした西部地域の拠点として整備します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２１年度に実施した市民意識調査では、領域がＢとなっており、重要度は高いが満足度は低い施策という結果である。これは、現在府中駅南口地区市街地再開発事業区域内の、第二地区及び第三地区の事業が完了し、商業・業務・住宅・公共（道路等）の各施設が整備されているが、第一地区の事業が完了することにより、市の表玄関にふさわしい街並みとなることにより更に満足度が向上する。また、西部地域における交通拠点整備の核となるＪＲ南武線西府駅が平成２１年３月１４日に開業し、さらに土地区画整理事業により、西部地域の健全な市街地の発達に寄与できる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,809,112,000	591,561,000	808,269,000			
国庫支出金	255,800,000	184,500,000	292,200,000			
都支出金	40,000,000	81,875,000	106,450,000			
市債	927,800,000	0	0			
その他	416,649,000	202,350,000	202,400,000			
一般財源	168,863,000	122,836,000	207,219,000			
予算現額	1,775,857,000	79,503,000	0			
決算額	1,752,196,540	71,602,722	0			
執行率	98.7	90.1	0.0			
(人件費)						
職員数	14.00	14.10	0.00			
職員人件費	125,354,992	131,827,499	0			
嘱託員数	1.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	3,479,731	0	0			
(間接経費)						
間接経費	2,600,748	1,144,631	0			
総コスト	1,883,632,011	204,574,852	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 府中駅南口A地区市街地再開発準備組合への地元地権者の加入率	80	実績	80	80	-	-	-	-	100
	%	達成率	80.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 府中駅南口地区第一種市街地再開発事業進捗率	70	実績	70	70	-	-	-	-	100
	%	達成率	70.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ 府中駅における1日当たり平均乗降客数	85,000	実績	89,660	87,639	-	-	-	-	90,000
	人/日	達成率	99.6	97.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
④ 駅関連施設整備の進捗率	0	実績	70	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	70.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑤ 都市計画道路整備の進捗率	0	実績	100	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑥ 移転完了した宅地の面積割合（現状値9,121.49㎡）（目標値83,058.27㎡）	10.98	実績	31.6	53.5	-	-	-	-	100
	%	達成率	31.6	53.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

府中駅南口第一地区市街地再開発事業についてですが、府中駅南口地区市街地再開発事業区域内の第二地区及び第三地区は事業が完了し、商業・業務・住宅・公共（道路等）の各施設が整備されている。また、府中駅の乗降客数については、市内外から多くの人々が集積している状況がうかがえます。

西府土地区画整理事業関連については、おおむね計画どおりの進捗であり、年度目標を達成している。また、ＪＲ南武線西府駅開業に合わせ公共交通機関の確保として、都市計画道路の整備を平成２０年度に完了させた。さらに、駅開業後に行う工事等も計画どおりに行われ平成２１年度に完了した。

４ 施策の評価

これまでの主な取組と成果

府中駅南口地区市街地再開発事業を推進するため、平成２０年１０月に都市計画の変更告示を受けたことから、平成２０年度の国庫補助事業に係る事務や準備組合と公共施設管理者負担金に関する協定を締結することなど準備組合への指導、技術的・財政的支援を行った。そして準備組合では、平成２３年度の組合設立に向けた事業計画に基づき同意取得活動を実施している。

西府土地区画整理事業関連については、ＪＲ南武線の新駅設置とその周辺の市街地整備を行う西府土地区画整理の組合が、平成１５年３月認可、平成１６年１０月にＪＲ用地を除く宅地全ての仮換地指定、平成１８年１２月にＪＲ用地の仮換地指定を行った。組合設立認可後、埋蔵文化財発掘調査、建物移転及び道路築造工事などに着手し、西府土地区画整理事業の進捗率は平成２１年度末現在で８５．０％となり、西府土地区画整理事業を推進した組合に対し、技術的支援を行うと伴に要綱に基づき助成した。

市、組合、ＪＲの３者で締結した「南武線分倍河原駅・谷保駅間新駅設置等の工事に関する施行協定書」に基づき、ＪＲによる駅舎及び自由通路などの工事が行われ、西府駅設置に係る費用の一部をＪＲに対し負担した。平成２１年３月１４日予定どおりＪＲ南武線西府駅の開業を迎え、平成２１年１月３０日にすべての工事が完了した。

日新町四丁目土地区画整理事業関連については、無秩序な市街化を防止し良好な住宅地と農地が共存する土地利用形成を目的とした日新町四丁目土地区画整理組合設立準備会が平成１７年５月設立され、組合設立に向けた準備を支援し進めている。

今後の課題

府中駅南口第一地区市街地再開発事業については、今日の世界的な経済危機の中ではあるが、組合設立認可取得のため事業計画に基づき区域内の宅地の所有者及び借地権者の同意を得ることや事業計画の策定に向けた参加組合員（保留床処分先）の選定をすることと、権利変換計画認可取得のための同意を得ることが今後の課題と考えている。

西府土地区画整理事業関連については、今後、事業終息に向けた取組を行っていくが、懸案地権者の早期理解を求め建物移転を行うことが大変重要である。

日新町四丁目土地区画整理事業関連については、健全な市街地整備を推進するため、府中市日新町四丁目土地区画整理組合の早期設立と事業を計画どおりに行うことが大変重要である。

今後の展開

府中駅南口第一地区市街地再開発事業については、組合設立が事業推進の必須要件であり、組合設立には、組合員となるべき者の同意を得るうえで、都道府県知事の認可を受けることである。準備組合では、平成２１年度に、定款（案）及び事業計画（案）を策定し、組合員の同意取得活動を行ってきたが、同意取得が法定要件に達していないため、継続して同意取得活動を行い、平成２３年度の組合設立を目指している。また、平成２４年度の権利変換計画認可、平成２８年度の事業完了を目標としているので、市としても準備組合に対して今後更に積極的に指導・支援していく。

西府土地区画整理事業関連については、事業に協力を得られない方への対応も含め、建物移転の計画的推進及び残りの保留地の早期処分による事業の安定化を図り、計画期間内で事業完了及び精算・解散手続の完遂を目指していく。今後も、西府土地区画整理組合の指導及び支援を行い、事業を計画的に推進していく。

日新町四丁目土地区画整理事業関連については、土地区画整理組合の早期設立認可を目指す設立準備会に対し指導・支援を行っていく。また、組合設立認可後、公共施設の整備改善などに要する費用に対して助成措置を行い、資金面においても支援し事業の推進を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人 件 費 事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 西府駅南側エレベーター整備事業	70		76,748,000	68,931,950	0	エレベーター等の設置	D	3
2 府中駅南口再開発推進事業	50		514,770,000	2,627,772	772,318,000	府中駅南口第一地区市街地再開発事業	B	1
3 負担金 街づくり区画整理協会	60		38,000	38,000	38,000	土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、知識や技術等の向上を図る。	B	1
4 負担金 東京土地区画整理事業推進連盟	60		5,000	5,000	5,000	東京都内における土地区画整理事業の推進を図る。	B	1
5 南武線新駅設置事業		○	0	0	0		-	-
6 西府土地区画整理事業		○	0	0	0		-	-
7 日新町四丁目土地区画整理事業	50	○	0	0	35,908,000	府中都市計画日新町四丁目土地区画整理組合（設立予定）への支援、指導。	-	-
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			591,561,000	71,602,722	808,269,000			

構成事務事業の適当性	府中駅南口地区第一種市街地再開発事業は、法定及び要綱による事務事業であり、構成事務事業をなくすことは施策の目的を達成できません。また、当該再開発事業は、組合施行であるため組合員の意向により事業の進捗が左右されるので、施策に対する評価を実施することにはなじまないと考えます。 西府土地区画整理事業は、西部地域における拠点整備であり、西府駅を中心としたまちづくりを進めることは、市民の期待も高く、当該事業を計画的に実施していくことは重要である。日新町四丁目土地区画整理事業は、道路、公園の整備改善等、良好な土地利用の形成を図ることを目的としていることから、当該事業を実施していくことは重要である。
------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	077 地域まちづくり活動の支援					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	02	まちの整備			
施 策 の 目 的	市民の主体的なまちづくり活動を支援することによって、市民発意によるまちづくりの促進を図るとともに、地域でまちづくり活動を担う団体の育成を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	これまで、まちづくり協議会によるまちづくり活動や地域住民などが自主的に行う地区計画原案等の策定や建築協定、景観協定の締結などを支援してきたが、市民が主体的に行うまちづくりのニーズや形態は多様化しており、より柔軟できめの細かい支援が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	100,000	100,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	0	100,000	100,000			
予算現額	0	3,600,000	0			
決算額	0	2,831,500	0			
執行率	0.0	78.7	0.0			
(人件費)						
職員数	0.00	0.48	0.00			
職員人件費	0	4,487,745	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	0	75,424	0			
総コスト	0	7,394,669	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 住民参加による地区計画案等の作成面積	8	実績	0	11.6	-	-	-	-	18
	ha	達成率	0.0	64.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 活動助成団体数及び専門家の派遣団体数	0	実績	0	1	-	-	-	-	3
	団体	達成率	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成25年度目標値に向かって着実に推進している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

職員が市民のまちづくり活動に対して技術的支援を行ってきた。
平成21年度に府中市まちづくり活動支援要綱を策定し、まちづくり活動助成事業を進めている。

今後の課題

市民に対して、市民主体のまちづくり活動の必要性などを広く周知する必要がある。

今後の展開

まちづくり活動支援事業を周知するため、地元の会合に参加するなど、まちづくり活動のきっかけづくりをする。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	まちづくり活動助成事業	50		100,000	28,000	100,000	地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し助成を行う。	B	1
2	分譲マンション実態調査事業	20		0	2,803,500	0	緊急雇用創出事業として、市内にある分譲マンションの現状と管理実態の把握を目的とする。	D	3
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				100,000	2,831,500	100,000			

構成事務事業
の適当性

今後は市民主体のまちづくり活動が活発化される見込みであるので、この事業は継続していく必要がある。

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	078 良好な建築行為の確保					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 建築指導課
	基本施策	02	まちの整備			
施 策 の 目 的	良好な住環境を確保するために、地域特性を生かした住みよいまちづくりを推進するとともに、建築物の安全確保を図ります。また、建築物のバリアフリー化を推進するとともに、建築廃材のリサイクルを推進するなど、良好な建築行為を確保します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成21年度に実施した市民意識調査では、領域がBとなっており、重要度は高いものの、満足度は低い施策という結果になっている。今後とも、良好な住環境を確保し、まち並みや景観、バリアフリーに配慮した良好な建築行為が望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	36,768,000	14,754,000	10,320,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	985,000	823,000	1,007,000			
市債	0	0	0			
その他	11,481,000	12,870,000	8,743,000			
一般財源	24,302,000	1,061,000	570,000			
予算現額	14,466,000	14,704,000	0			
決算額	11,523,762	11,328,252	0			
執行率	79.7	77.0	0.0			
(人件費)						
職員数	15.40	30.50	0.00			
職員人件費	137,890,491	285,158,774	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	547,921	803,673	0			
総コスト	149,962,174	297,290,699	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 検査済交付率（特定行政庁）（平成17年度）	87.8	実績	84.62	48.87	-	-	-	-	100
	%	達成率	84.6	48.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 検査済交付率（指定確認検査機関）（平成17年度）	73	実績	80.54	58.28	-	-	-	-	100
	%	達成率	80.5	58.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

検査済交付率については、このペースでの増加率では、平成25年度の目標値に届かないことが予想される。このことから一部の事業内容の見直しや、これまで以上に積極的な事業展開が必要である。

なお、検査済交付率の数値については、現時点では、工事が未完成の建築物があるため、途中経過での実績となる。最終の実績値は、建築確認申請のあった全ての建築物の工事が完了した時点で、確認する。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

完成を翌月に控えた建築物の工事監理者に対して電話で、工事施工者に対してはチラシで完了検査の受検を催促している。また、建築主にはハガキを送付し、喚起している。さらには、市内の金融機関に対し、融資の際には完了検査済証の添付を義務付けるよう依頼した。

このことにより、完了検査受検に対する問合せ及び申請数の増加が見受けられた。さらに、違反建築防止週間にて一斉パトロールを行い、関係機関と連携し良好な建築行為を確保する。

今後の課題

建築物の安全確保のためには完了検査を受検し、完了検査済証交付を受ける必要があるが、このことを認識していない建築主、工事監理者及び施工者が見受けられる。また、指定確認検査機関においても、同様の物件が見受けられるため、建築主等の意識のさらなる向上が課題と考えている。

今後の展開

現在行っている完了検査済証交付率の向上への取り組みについて、周知方法を拡大の方向へ展開する。また、建築関係団体の協力を得ることが重要と考え、PR活動について検討する予定である。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人 件 費 事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 建築審査会運営事業	10		2,156,000	1,506,900	1,934,000	建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。	B	1
2 建築指導事務	10		12,504,000	9,757,789	8,294,000	建築基準法を遵守し、違法な建物がない良好な住環境を確保する。	B	3
3 建設リサイクル事務	10		94,000	63,563	92,000	建築廃材のリサイクルの推進	B	1
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			14,754,000	11,328,252	10,320,000			

構成事務事業 の適当性	今後とも積極的な事務事業の展開が求められる。
----------------	------------------------

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	079 魅力ある景観の形成					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	03	景観の保全と形成			
施 策 の 目 的	市民の景観に対する理解を深めるとともに、市民や事業者と連携し、地域の特徴を生かした優れた景観を守り育てます。また、市民の生活にやすらぎと潤いを与え、市民が愛着を持てる魅力ある緑豊かな景観を形成します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民意識調査において、まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合が増加しており、今後とも、良好な景観形成を推進するべく、緑化等に配慮した施策の展開が望まれています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,889,000	16,693,000	8,419,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	9,889,000	16,693,000	8,419,000			
予算現額	12,855,000	16,693,000	0			
決算額	10,592,075	12,247,748	0			
執行率	82.4	73.4	0.0			
(人件費)						
職員数	2.05	2.21	0.00			
職員人件費	18,368,673	20,662,324	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	3,904	3,428	0			
総コスト	28,964,652	32,913,500	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合(以上)	52.4	実績	61.8	60.7	-	-	-	-	60
	%	達成率	103.0	101.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 大規模な開発行為における景観協定面積の割合(以上)	8.1	実績	8.1	9	-	-	-	-	15
	%	達成率	54.0	60.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ 景観ガイドラインの策定数	2	実績	3	4	-	-	-	-	5
	項目	達成率	60.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民意識調査において、まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合が増加しており、今後とも市民の意識啓発に努める。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市景観条例の改正により、平成20年度から府中市景観計画に沿った良好な景観の誘導が可能となった。初年度は、景観ガイドライン（色彩編）の作成、景観協定地区を2地区の認可を行い、また、馬場大門のケヤキ並木沿道の建築物等の実態調査を行った。
平成21年度は、景観ガイドライン（屋外広告物編）の運用を開始し、同ガイドライン（緑化編）の策定を行った。また、景観協定普及及び啓発のためのパンフレットを作成した。なお、景観協定地区は1地区について認可した。
また、第2回景観賞及びシンポジウムを開催し、市民や事業者に対し、良好な景観形成の意識啓発に努めた。

今後の課題

景観計画の取組みをより実効性を持たせるために、景観要素ごとのガイドラインの整備が急務である。
景観の取組みを常に市民・事業者などに発信し、市民の景観に対する意識啓発を行い、良好な景観の形成を誘導する必要がある。
景観計画に示す景観形成推進地区ごとの景観まちづくりのルールを地域住民の合意形成を図りながら示す必要がある。このことから、府中市のシンボルであるケヤキ並木沿道の景観形成について、関係各課と連携しながら進める必要がある。

今後の展開

今後も、府中市景観計画及び府中市景観条例に基づき、良好な景観形成を推進するための施策を展開し、良好な土地利用となるよう開発事業を誘導する。
また、市民の更なる意識啓発のきっかけづくりとしての景観賞及びシンポジウムなどのあり方について検討する。
計画的に府中市景観ガイドラインの策定を行い、活用方策についても検討する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	景観審議会運営事業	20		1,771,000	862,962	1,760,000	府中市景観審議会及び府中市景観審議会専門部会の運営	B	1
2	景観賞選考協議会運営事業	20		410,000	451,827	0	府中市景観賞選考協議会の運営	D	3
3	景観形成事業	20		14,512,000	10,932,959	6,659,000	府中市景観計画に基づき、景観形成の検討調査、景観賞の実施及び景観ガイドラインを策定	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				16,693,000	12,247,748	8,419,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	080 けやき並木の景観の保全					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	地区整備推進本部 けやき並木周辺整備担当
	基本施策	03	景観の保全と形成			
施 策 の 目 的	けやき並木は市のシンボルであり、景観を形成するためのまちの骨格となるもので、多くの人々にやすらぎと潤いを与えています。府中の歴史と文化に培われたけやき並木の景観を将来にわたり保全し、次の世代へ引き継ぎます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木は、全国で唯一の天然記念物のケヤキ並木で、日光杉並木や御油松並木と並び称される貴重な古い並木道です。残念ながら、近年、ケヤキの衰退が目立ってきたため、市では平成16・17年度にその詳細な実態調査を行い、その成果と市民からの意見に基づいて平成20年2月に保護管理計画を策定しました。今後は、この計画に従って並木を保護していきます。なお、平成21年度は、府中市がケヤキ並木の管理団体となるように申請を行った。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,183,000	5,951,000	13,748,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	20,183,000	5,951,000	13,748,000			
予算現額	19,801,000	23,351,000	0			
決算額	17,237,178	22,209,138	0			
執行率	87.1	95.1	0.0			
(人件費)						
職員数	2.25	3.24	0.00			
職員人件費	20,146,338	30,292,276	0			
嘱託員数	0.30	0.31	0.00			
嘱託員人件費	1,043,919	1,031,257	0			
(間接経費)						
間接経費	591,726	1,160,069	0			
総コスト	39,019,161	54,692,740	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① けやき並木の危険木の処理率	0	実績	33	42	-	-	-	-	100
	%	達成率	33.0	42.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② けやき並木の再生化対策着手率	33	実績	48	63	-	-	-	-	100
	%	達成率	48.0	63.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ けやき並木通り沿道建築物の壁面後退の割合	60	実績	60	60.8	-	-	-	-	65
	%	達成率	92.3	93.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

平成20年度は保護管理計画に基づいて、所有者である大國魂神社によるけやき並木の枯死木の伐採に立会い、指導と記録を行いました。伐採した樹木は4本でした。伐採木の根株については薬品で処理して標本にし、ルミエール府中のけやき並木紹介コーナーにおいて展示しています。またケヤキへの水分浸透を妨げ、石垣内の土の慢性的乾燥の原因となっている可能性の高いヘデラについては、2か所で試験的な除去を行い、土壌の硬さや水分の浸透具合を調査しました。なお、この調査は現在も継続中です。平成21年度は、引き続き保護管理計画に基づき、緊急性の高い枯損枝の除去、及び枯死木の伐採、腐朽枝の除去、土壌改良を実施しました。生育状況の確認のため並木全体の観察及び土壌水分計のデータからヘデラ除去後の水分状況についての解析、根系の広がりについて直接確認を行ないました。

今後の課題

けやき並木の保護対策に市全体として取り組み、保護条例の制定を目指すとともに、けやき並木の生育に影響を与えるおそれがある沿道の開発事業が生じた際には、事業者に対してケヤキの保護対策事業に対する積極的な協力と理解を求めていくよう方向付けていきます。

今後の展開

今後は、市がけやき並木の適切な保護管理を図るため文化庁に保護管理団体となる申請を行い、指定後は所有者と協働で計画的な保護管理を行っていくことを予定しています。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	けやき並木周辺整備事業	90		3,000,000	19,609,912	11,700,000	(けやき並木通りは歩行者専用道路を目指している。そのための)迂回道路等の整備事業	B	1
2	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業	90		2,951,000	2,599,226	2,048,000	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策事業	B	2
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				5,951,000	22,209,138	13,748,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	081 公共交通の利便性の向上					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	04	公共交通の利便性の向上			
施 策 の 目 的	鉄道やバスなどの公共交通の利便性を向上させるとともに、駅施設のバリアフリー化を支援することにより、市民の移動の円滑化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	交通不便地域の解消や高齢者等交通弱者の交通手段の確保などを目的として、コミュニティバスを運行している。また、市民の利便性を向上させるため、鉄道とバスの乗り継ぎの円滑化や駅施設のバリアフリー化、バスの運行ルートの拡充など公共交通の利便性を向上させるとともに、環境にやさしい公共交通機関の利用を高めていく。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	110,060,000	82,677,000	417,455,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	145,000,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	110,060,000	82,677,000	272,455,000			
予算現額	110,060,000	82,680,000	0			
決算額	89,892,000	82,123,000	0			
執行率	81.7	99.3	0.0			
(人件費)						
職員数	1.37	1.52	0.00			
職員人件費	12,268,289	14,211,191	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	117,906	674,847	0			
総コスト	102,278,195	97,009,038	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合 (以上)	61.5	実績	58.2	54.9	-	-	-	-	65
	%	達成率	89.5	84.5	0.0	0.0	0.0	0.0	
② コミュニティバスの乗車率	36.5	実績	36.9	36.3	-	-	-	-	37.4
	%	達成率	98.7	97.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ 鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率	57	実績	71.43	71.43	-	-	-	-	100
	%	達成率	71.4	71.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
④ だれでもトイレの設置駅の割合	78	実績	85.71	85.71	-	-	-	-	100
	%	達成率	85.7	85.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

鉄道駅のバリアフリー対応、誰でもトイレの設置については、目標値の達成に向け鉄道事業者と協力し推進する。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

鉄道駅のバリアフリー対応、誰でもトイレの設置については、鉄道事業者に要望し整備に努める。
 多摩都市モノレール事業は、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、多摩センター駅へ上北台駅間が開業し、構想路線全線の早期事業化が望まれている。
 JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業は、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降、事業が進められている。

今後の課題

鉄道駅整備事業において、事業実施に必要な財源の確保。

今後の展開

鉄道駅整備事業については、関係事業者と連携し、指標の達成を目指す。
 また、促進協議会については、関係市と連携し、事業の促進について関係機関に対し、引き続き要請行動を実施する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	コミュニティバス運行補助事業	50		82,597,000	82,043,000	91,375,000	交通不便地域の解消や交通弱者の交通手段確保	A	
2	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	60		50,000	50,000	50,000	中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金	B	1
3	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	60		30,000	30,000	30,000	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会負担金	B	1
4	鉄道駅整備事業	50		0	0	326,000,000	鉄道駅におけるバリアフリー化に係る設備の整備経費の一部を助成する	－	－
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				82,677,000	82,123,000	417,455,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	082 交通の円滑化と安全性の確保					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 土木課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	市民生活と地域経済活動の向上に大きく寄与する道路交通を実現するため、市内における都市の骨格となる都市計画道路、幹線道路網などの整備を、環境に配慮しつつ、必要に応じて進めるとともに、道路のバリアフリー化を推進し、道路交通の円滑化と安全の確保を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成18年度に実施した、市民意識調査においての領域はCであるが、道路の渋滞緩和は市民生活と地域経済を円滑にすることから、道路の安全性向上につながる幹線道路や生活道路を整備することが望まれている。道路用地境界については、市民所有地と市所有地を明確にすることにより、適正な道路維持管理が図られる。また、市内にある水路・赤道等の法定外公共物の払下げ、付替交換申請に係る測量、登記を行っている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	772,413,000	440,727,000	436,436,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	82,680,000	21,000,000	115,000,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	689,733,000	419,727,000	321,436,000			
予算現額	801,544,000	515,328,000	0			
決算額	733,575,475	462,140,060	0			
執行率	91.5	89.7	0.0			
(人件費)						
職員数	24.72	24.24	0.00			
職員人件費	221,308,976	226,652,680	0			
嘱託員数	1.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	3,479,731	0	0			
(間接経費)						
間接経費	7,258,096	5,610,561	0			
総コスト	965,622,279	694,403,301	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 交通安全対策の満足度（以上）	14.3	実績	26.1	-	-	-	-	-	16
	%	達成率	163.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 都市計画道路の事業進ちょく率	79.2	実績	79.9	79.9	-	-	-	-	82
	%	達成率	97.4	97.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ 市の狭あい道路の割合	11.5	実績	11	-	-	-	-	-	9.6
	%	達成率	114.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

交通安全対策の満足度は、各年度ごとに上下しているが、地区別では紅葉丘、白糸台地区での評価が低くなっています。都市計画道路整備は、東京都とともに優先順位を決めて計画的に整備しているため、着実に実行しています。また、狭あい道路の整備については、個人による事業協力で進められるため、伸び率が鈍化傾向となっています。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

都市計画道路の整備促進にかかわる協議会を通して、国・東京都への要請を行い、生活道路の新設拡幅整備事業、狭あい道路整備に関する測量設計委託業務や工事については、順次計画的に実施している。

平成20年度は、道路や水路の境界確定申請を93件取扱い、その内77件が確定しました。また、国から譲与を受けた法定外公共用地（廃道路敷・廃水路敷など）は、37路線の境界を確定した。

市内にある水路・赤道等の法定外公共物の交換・払下げに係る土地の表示登記、測量事務について委託している。

測量法の改正により、世界測地系での測量に必要となる基準点や街区多角点の維持管理、亡失した点の再設置を行った。

今後の課題

都市計画道路の整備は、費用と時間を要する事業であるため、国・東京都と調整をしながら整備促進の要請をしていかなければなりません。その他生活道路や狭あい道路の整備は、関係地権者の事業協力を得なければ実施が難しい状況です。

法定外公共物の活用や交換・払下げを進めるためには、判断資料として現況調査を行う必要があります。付替え交換に伴う工事費負担が大きいため、付替えが進まないケースが多くなっている。

基準点成果の提供に時間がかかるため、土地家屋調査士から事務の簡素化を求められている。

今後の展開

都市計画道路の優先整備を決めた路線について、計画的に事業推進を行い、生活道路の新設拡幅事業については、現況道路のバリアフリー化など事業効果を見極めるとともに、狭あい道路整備の地権者への理解と協力を得ながら実施していく。

公共用地の境界確定事業は、継続的に行い、適正に土地の財産管理を実施していく。また、引き続き法定外公共物の交換・払下げに係る土地の表示登記、測量事務を行う。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人 件 費 事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 道路事業用地管理事業	70		2,600,000	2,588,124	2,600,000	道路事業用地の管理維持	B	1
2 交通バリアフリー法重点整備地区推進事業	70		65,000	5,697,279	60,000	府中市交通バリアフリー基本構想に基づく重点整備地区内のバリアフリー化整備	B	1
3 負担金 首都道路協議会	60		30,000	30,000	30,000	道路整備事業推進	B	1
4 負担金 道路整備促進期成同盟会 東京都協議会	60		59,000	60,000	63,000	道路整備の促進	B	1
5 負担金 関東国道協会	60		40,000	40,000	40,000	道路整備の推進	B	1
6 負担金 東京都道路整備事業推進大会	60		30,000	30,000	30,000	道路整備の推進	B	1
7 負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	60		7,000	7,000	7,000	道路整備の推進	B	1
8 スマートインターチェンジ社会実験事業	70		30,000,000	0	0	スマートインターチェンジの設置	C	1
9 境界確定事業	30		54,800,000	54,429,004	53,838,000	公共用地境界確定・法定外公共物用地境界確定、法定外公共物の測量及び嘱託登記	B	1
10 公共基準点管理事業	30		1,000,000	924,000	980,000	世界測地座標系の測量に使用する基準点の維持管理	B	1
11 府中駅周辺エレベーター等設置事業	70		0	0	3,000,000	府中市交通バリアフリー基本構想に基づく重点整備地区内のバリアフリー化整備	-	-
12 分倍河原駅南側エレベーター設置事業	70		0	0	3,920,000	分倍河原駅南側側人道橋のバリアフリー化整備	-	-
13 道路新設整備事業	70		18,000,000	12,201,000	69,400,000	道路の新設	B	1
14 道路拡幅改修整備事業	70		76,600,000	94,671,150	53,600,000	道路の拡幅改修整備	B	1
15 狭あい道路解消事業	80		183,200,000	175,076,984	187,472,000	法第42条第2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として提供いただき、助成を行う。	B	1
16 みちづくりバリアフリー化整備事業	70		54,000,000	81,309,900	53,680,000	道路のバリアフリー整備	B	1
17 街路事業用地管理事業	70		1,200,000	1,179,949	2,700,000	都市計画道路事業用地の管理維持	B	1
18 負担金 東京都街路事業促進協議会	60		46,000	46,000	46,000	道路整備の促進	B	1
19 負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	60		50,000	50,000	50,000	多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会負担金	B	1
20 都市計画道路整備事業	70		18,000,000	33,799,670	3,920,000	都市計画道路の整備	B	1
小 計			439,727,000	462,140,060	435,436,000			

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人 件 費 事 業	H21年度		H22年度	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額	当初予算額			
21 緊急整備工事事業	70		1,000,000	0	1,000,000	緊急整備工事	B	1
22 スマートインターチェンジ整備事業	90	○	0	0	0	中央自動車道府中バス停を活用し簡易なインターチェンジ（スマートインターチェンジ）を設置する	－	－
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
合 計			440,727,000	462,140,060	436,436,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	083 環境に配慮した道路整備					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 土木課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	車の走行による騒音及び振動発生を低減し、道路冠水を防ぎ、雨水を地下に還元させる道路舗装を導入するとともに、沿道緑化を推進するなど、環境に配慮した道路整備を進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	道路を利用する一方で経年等による舗装の破損が生じています。これらの原因により車の走行による振動と騒音や道路の冠水などが市民生活に支障となり、改善が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	320,060,000	335,260,000	267,700,000			
国庫支出金	4,380,000	0	0			
都支出金	0	0	2,400,000			
市債	0	0	0			
その他	102,000	102,000	102,000			
一般財源	315,578,000	335,158,000	265,198,000			
予算現額	344,184,000	372,590,000	0			
決算額	338,350,364	347,478,511	0			
執行率	98.3	93.3	0.0			
(人件費)						
職員数	2.34	4.23	0.00			
職員人件費	20,991,987	39,569,825	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	50,029	528,683	0			
総コスト	359,392,380	387,577,019	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 騒音や振動の防止に対する評価 (以上)	49.3	実績	50.4	47.1	-	-	-	-	53
	%	達成率	95.1	88.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 排水の便に対する評価 (以上)	82.8	実績	80.6	80.6	-	-	-	-	85
	%	達成率	94.8	94.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市政世論調査では、騒音や振動に対する評価および排水の便に対する評価が、各年度ごとに上下しているが、なかでも地域別では住吉地区での評価が低くなっています。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

騒音・振動の原因である舗装の破損状態を調査し、居住地域における道路改良工事を優先して実施している。また、用排水路整備についても、計画的に整備することにより適正な維持管理に努めている。

今後の課題

舗装の経年や交通量などで舗装の破損状況も異なるため、舗装改良を行う場所と時期を特定し、計画的に進めるための調査作業が伴うことになる。冠水防止の用排水路整備についても、排水経路を計画的に実施する必要がある。

今後の展開

引き続き騒音・振動の原因である舗装の破損状態を調査し、居住地域における道路改良工事を優先して実施するなど検討していく。用排水路整備についても、計画的に整備する必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	負担金 多摩川流域協議会	60		60,000	0	0	協議会は、国土交通省、東京都、神奈川県、山梨県、流域内市区町村の関係機関をもって構成	D	2
2	負担金 東京都総合治水対策協議会	60		100,000	100,000	100,000	市内の治水対策の確立	B	1
3	道路改良整備事業	70		272,500,000	290,810,002	233,700,000	道路の改良	B	1
4	用排水路整備事業	70		42,000,000	39,711,552	17,100,000	用排水路の整備	B	1
5	私道整備事業	80		20,600,000	16,856,957	16,800,000	私道について、市費補助により私道整備工事を行う。	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				335,260,000	347,478,511	267,700,000			

構成事務事業 の適当性	破損等を修復し改良する工事は有効な事業でありまた、冠水防止のための用排水路整備工事は欠かせない事業です。
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	084 道路等の適正な維持管理					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 管理課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	安全で快適な道路機能を維持するため、道路等に関する占用許可、街路樹の植栽管理、道路境界確定、水路、畦畔等の交換及び払下げなどに係る維持管理を適正に行います。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び早期改修を行うため、道路パトロールの充実や市民の通報に適切に対応し道路の安全性を確保していきます。道路法に基づく道路台帳図については、台帳図及び調書の更新や測量法の改正に伴う世界測地系座標への移行が必要となっている。国土調査法の地籍調査を進めることにより災害復旧や公共事業への活用、地図情報のコンピュータ化による土地行政全般の合理化、効率化を図ることができるため事業を進めることが望まれている。また法定外公共物の維持管理を適切に行うことにより不法占用を防止し時効取得に発展しないよう努める必要がある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	433,885,000	407,779,000	428,816,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	4,650,000	4,983,000	15,725,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	429,235,000	402,796,000	413,091,000			
予算現額	433,885,000	442,021,000	0			
決算額	413,098,216	422,937,059	0			
執行率	95.2	95.7	0.0			
(人件費)						
職員数	14.09	15.76	0.00			
職員人件費	126,198,154	147,304,464	0			
嘱託員数	2.00	2.00	0.00			
嘱託員人件費	6,959,462	6,653,268	0			
(間接経費)						
間接経費	9,049,257	8,866,124	0			
総コスト	555,305,089	585,760,915	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 道路パトロールの実施状況（現状値年226日）（年230日）	12,254	実績	11,625	19,433	-	-	-	-	14,000
	km	達成率	83.0	138.8	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 新基準での道路台帳の作成率	0	実績	0	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

道路台帳平面図の世界測地系座標への移行については、座標軸を調整し平成21年度に完了した。今後は、公共物境界査定、地籍調査など市の公共事業による測量成果で台帳平面図を順次更新することで充実を図る。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

○道路及び街路樹の維持管理
道路の維持管理については、道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所を早期に発見し、市民生活に支障のないように改修を実施している。また街路樹の管理については、剪定や除草を定期的に行うとともに、市内を8工区に分け市民の要望にきめ細かく対応している。
道路台帳については道路法に基づき台帳平面図及び調書の更新を行った。また測量法の改正により台帳平面図を平成21年度に世界測地系座標へ移行した。国土調査法に基づく地籍調査については府中町二丁目の一部を官民境界等先行調査によりH19年0.01km²、H20年0.06km²、H21年0.05km²行った。法定外公共物の維持管理では、除草や防草シート設置また簡易舗装などを行った。また不法占用を防止するため不法占用者に指導を行った。

今後の課題

道路等の補修については、安価で耐久性の高い工法を検討する。
街路樹による根上がりや歩道の狭小化への対応を検討する。
樹木の剪定については、剪定後の樹形を配慮し実施する。
測量法の改正により世界測地系座標での測量が義務づけられた。現在、測量されている測量成果を保存していくためにも平面台帳図を世界測地系座標へ変換し道路管理図の基盤図として活用する必要がある。また国の指導では、各種測量図（道路確定図、法定・法定外公共物境界図、地籍調査による確認図、道路台帳及び登記所に備付図等）をDMデータとして成果を保存し活用することが求められており、今後これらの測量成果を地図情報としたGIS（地理情報システム）の構築へ発展させる必要がある。

今後の展開

道路の適正な維持管理については、今後もパトロールを強化するとともに、市民や民間機関からの通報についても迅速に対応し、安全で快適な道路機能確保する。
道路台帳平面図については、地籍調査、各種境界査定の測量成果により更新し、資料の充実を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	地籍調査事業	80		6,714,000	6,218,750	6,370,000	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量。	B	1
2	道路台帳等維持管理事業	70		23,040,000	21,441,000	21,866,000	道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書の更新	B	3
3	法定外公共物管理事業	90		11,800,000	11,778,701	11,707,000	法定外公共物の維持管理	B	1
4	桜通り改修事業	40		0	0	6,000,000	桜通りにおいて桜の街路樹の維持管理に併せ歩道のバリアフリー化を目指す。	－	－
5	負担金 多摩川整備促進協議会	60		20,000	20,000	20,000	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。	B	1
6	道路等維持管理事業	70		205,290,000	232,733,216	220,870,000	安全で快適な道路機能の維持管理	B	1
7	街路樹維持管理事業	70		160,915,000	150,745,392	161,983,000	街路樹の適正な管理	B	1
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				407,779,000	422,937,059	428,816,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	085 下水道施設の機能確保					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	環境安全部 下水道課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	市民の快適な生活環境を確保するとともに、浸水被害を防ぐために、下水道施設を適切に維持管理し、機能を確保します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	下水道施設の平均経過年数は35年を超え、経年劣化による損傷事故や堆積物による閉塞事故などが増加しており、下水道管の耐用年数とされる50年を経過する下水道管も今後、大幅に増加していくことが予測され、これに対応する下水道施設の適切な維持管理が望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,430,410,000	2,521,282,000	2,570,953,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	156,400,000	240,000,000	190,000,000			
その他	1,611,475,000	1,629,336,000	1,646,069,000			
一般財源	662,535,000	651,946,000	734,884,000			
予算現額	2,454,328,000	2,410,376,000	0			
決算額	2,415,155,087	2,300,023,991	0			
執行率	98.4	95.4	0.0			
(人件費)						
職員数	14.50	18.00	0.00			
職員人件費	129,831,956	168,290,424	0			
嘱託員数	0.00	1.00	0.00			
嘱託員人件費	0	3,326,634	0			
(間接経費)						
間接経費	3,492,015	8,569,024	0			
総コスト	2,548,479,058	2,480,210,073	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 下水道管の調査実施率	156	実績	361	527	-	-	-	-	750
	k m	達成率	48.1	70.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 下水道管更生工事の延長	3	実績	4	5	-	-	-	-	6.4
	k m	達成率	62.5	78.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

下水道管の調査については、市内全域を５年で一周するよう計画的に進めているが、今後は適切な維持管理を確保するためＴＶカメラによる調査を実施する必要があることから実績値は減少していく傾向にある。
 下水管更生工事は、調査に基づき経年劣化・損傷等の著しい下水道管の更生を順次行っている。

４ 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

下水道管の調査・清掃は、平成１９年度から（財）東京都新都市建設公社に年間委託し、市内全域を５年で１周するように計画しており、平成２１年度は既設下水道管の調査を１６６ｋｍ、清掃を１６ｋｍ行った。この調査等により発見された損傷箇所の緊急補修工事を２９４ヶ所実施したほか、管更生工事を１，０１１ｍ実施した。
 また、第一都市下水路の劣化した壁面等の補修工事を７０ｍ実施した。
 ポンプ場施設の維持管理についても年間委託し、安定した運転管理に努めた。
 以上の取組により、現在下水道施設の機能は確保されている。

今後の課題

事業認可を取得した昭和３９年当時に建設した下水道管は既に４０年以上が経過し、下水道管の耐用年数とされる５０年に近づき老朽化が進んでいる。今後１０年間で建設から５０年を迎える下水道管は約４７ｋｍとなり、老朽管の改築・更新計画や耐震化等、新たな事業計画を策定する必要があり、平成２２年度に完成させるため府中市下水道マスタープランの策定を進めた。
 プランの完成後は、個別プランの確実な実施と膨大な改築・更新事業費の財源確保、並びに改築・更新事業に対応する職員の増員が課題である。

今後の展開

平成２２年度末までに策定予定の府中市下水道マスタープランにより、短期（５年）、中期（１０年）、長期（３０年）の計画期間中に実施する事業を抽出し、それぞれの計画期間中に実施する事業内容、事業箇所、事業規模、収支見通しを立て、下水道使用料の見直しを含め、必要な財政計画を検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	下水道運営管理事業	90		1,922,309,000	1,833,963,145	1,987,677,000	下水道事業の管理運営に必要な事務事業	B	1
2	下水道維持管理事業	30		371,924,000	333,766,879	410,485,000	既設下水道施設の維持管理事業	A	
3	下水道新設改良事業	80		227,049,000	132,293,967	172,791,000	下水道施設の新設に関わる事業	B	1
4	その他		－	0	0	0	－	－	－
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				2,521,282,000	2,300,023,991	2,570,953,000			

構成事務事業
の適当性

下水道施設を適切に維持管理し、機能を確保するために既存の事務事業は不可欠なものと考えている。

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	086 電子自治体の推進					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	税務管財部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施 策 の 目 的	高度情報通信ネットワーク社会の実現のため、市民や行政を問わずだれもが利便性を実感でき、コストパフォーマンス（費用対効果）の向上につながる電子自治体 を構築します。 また、文書管理を電子化することにより、電子決裁による文書事務の効率化・迅速化を図り、文書の共有化を推進するとともに、文書検索を容易にすることで、情報公開の迅速化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	従来の申請書（紙媒体）で行っていた申請手続をインターネットを利用して手続できることで、利用者が窓口に出向くことなく、自宅や職場から申請することが可能となり、簡易性・利便性・信頼性といった面で効果が得られ、市民サービスの向上が図られます。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,351,000	11,149,000	15,062,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	10,351,000	11,149,000	15,062,000			
予算現額	10,351,000	11,149,000	0			
決算額	9,858,915	10,197,161	0			
執行率	95.2	91.5	0.0			
（人件費）						
職員数	2.30	2.30	0.00			
職員人件費	20,594,034	21,503,776	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
（間接経費）						
間接経費	5,289,396	2,812,846	0			
総コスト	35,742,345	34,513,783	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① オンライン利用促進対策事業実施率（6事業／12事業）	50	実績	50	54.1	-	-	-	-	100
	%	達成率	50.0	54.1	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 保存文書の電子化率	0	実績	0	0	-	-	-	-	30
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

国が推進する行政手続のオンライン化・ワンストップサービス化の進捗度合を示す指標として、対象事業【12事業】のうちオンライン化が可能な事業の数としています。また行政事務の基礎となる文書について電子化されている程度を測ることにより、電子自治体の基盤整備の進捗を確認することができます。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

東京電子自治体共同運営協議会の電子申請システム及び電子調達システムを利用して、一部の事業でインターネット経由で手続することが可能となりました。また、ホームページの再構築を行い、電子手続の利便性向上に努めるとともに、インターネット環境を持っていない住民が近隣の施設でインターネットを利用できる環境(Iネットサロン)を整備しました。後期基本計画及び「府中市地域情報化計画」に基づき、前年に引き続き電子収納やICカードの多目的利用などについて導入の検討を行いました。平成21年度より、地方税電子化協議会に加入し、地方税申告手続(eLTAX)に必要なシステム環境を整備し、税申告(一部)をインターネット経由で行えるようにシステム改修を行いました。

今後の課題

電子申請については利用者にとって利用(申請)したい手続が少なく、また利用するための環境設定(電子証明書の取得など)が事前に必要なため、利用者が利用しやすい環境を整備する必要があります。また、今後順次導入していく予定のeLTAXについてはサービス実施について実施までの作業工程表の作成や実施後の事務運用の確立などが必要となります。

今後の展開

電子申請については引き続き利用可能なサービス(申請手続)の拡大を関係各課に働きかけます。また、今後、順次導入していく予定の電子申告サービス(eLTAX)については、関係各課と調整の上、事務運用の整備を行います。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	負担金 電子調達情報提供料	60		109,000	108,604	109,000	東京電子自治体共同運営 電子調達サービスに関する情報提供料	B	1
2	東京電子自治体共同運営事業	10		10,770,000	9,818,557	14,683,000	東京電子自治体共同運営協議会負担金	B	1
3	負担金 地方自治情報センター	60		270,000	270,000	270,000	財団法人地方自治情報センター年会費	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				11,149,000	10,197,161	15,062,000			

構成事務事業 の適当性	当該事業を達成するために、東京電子自治体共同運営協議会や地方税電子化協議会の加入は、不可欠です。
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	087 情報セキュリティの維持管理					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	税務管財部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施 策 の 目 的	電子自治体を推進していくに当たり、市が保有する様々な情報の中でも特に個人情報の保護を徹底するとともに、情報セキュリティ対策を強化することにより、情報の慎重かつ適切な取扱いと保護を推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成21年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も低い施策となっている。しかしながら昨今、各業界で情報漏えい等の事件が多く取りざたされているように、個人情報の保護をはじめとした情報セキュリティに関して住民等の関心は高くなっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,500,000	6,500,000	7,000,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	6,500,000	6,500,000	7,000,000			
予算現額	6,500,000	6,500,000	0			
決算額	6,426,000	6,426,000	0			
執行率	98.9	98.9	0.0			
(人件費)						
職員数	3.00	8.00	0.00			
職員人件費	26,861,784	74,795,744	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	7,934,094	15,470,661	0			
総コスト	41,221,878	96,692,405	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 個人情報保護・情報セキュリティ研修受講率	14.7	実績	26.9	28.4	-	-	-	-	100
	%	達成率	26.9	28.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 情報セキュリティ監査実施率	100	実績	100	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

国の推進する電子自治体構築において必要とされる情報セキュリティ対策について、具体的な対策がどの程度実施されているか、また、関係者に情報セキュリティに対する意識がどの程度浸透しているかを示すものとしています。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

情報セキュリティレベルの維持向上のため、職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施及び内部監査、外部監査、侵入検査を実施しました。
平成20年度より、可搬記録媒体の持込やコンピュータウィルスによる感染を防止するため、ICカードを利用して可搬記録媒体が利用できる職員を制限し、情報漏洩対策を実施しました。さらに庁内の複数のネットワークを統合化するとともに、迷惑メール対策システムを導入することにより情報セキュリティに関する管理機能を強化しました。

今後の課題

職員を対象とした情報セキュリティ研修や内部監査、専門事業者による外部監査及び侵入検査を継続的に実施することにより、セキュリティレベルを保っていますが、今後もセキュリティレベルの維持向上を図る必要があります。

今後の展開

情報セキュリティ監査や職員研修などを継続して行っていくことで、情報セキュリティに対するリスクを軽減・解消を図っていきます。また内部監査人に関しても広く各課より選出し、監査人の経験とともに、情報セキュリティ対策の知識を広めていけるようにと考えております。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	情報セキュリティ対策事業	10		6,500,000	6,426,000	7,000,000	内部監査・外部監査・侵入検査・研修等の実施	A	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				6,500,000	6,426,000	7,000,000			

構成事務事業 の適当性	市が保有する様々な情報の中でも特に個人情報の保護を徹底するとともに、情報セキュリティ対策を強化することにより、情報の適切な取扱いと保護を推進していくことが不可欠です。
----------------	---

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	088 情報通信基盤と運用システムの整備					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	税務管財部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施 策 の 目 的	庁内情報システムを固有性の高い技術に依存した仕組みから、インターネットなどの標準的な技術を活用した仕組みへと移行することにより、コストの削減を図るとともに、効率的な運用を図ります。また、職員の情報リテラシーの向上を中心とした人材育成の強化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成21年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も平均より低い施策という結果になっていますが、他の施策を実施する際の基盤となる施策であり、後期基本計画であげられてる各施策を展開する上でも取り組む必要のある施策となります。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,489,885,000	1,387,465,000	1,466,754,000			
国庫支出金	0	6,072,000	11,356,000			
都支出金	20,000,000	45,200,000	45,200,000			
市債	0	0	0			
その他	81,749,000	106,537,000	122,825,000			
一般財源	1,388,136,000	1,229,656,000	1,287,373,000			
予算現額	1,341,885,000	1,407,100,000	0			
決算額	1,219,330,954	1,389,834,805	0			
執行率	90.9	98.8	0.0			
(人件費)						
職員数	13.00	22.00	0.00			
職員人件費	116,401,064	205,688,296	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	34,381,073	32,347,748	0			
総コスト	1,370,113,091	1,627,870,849	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 基幹システムの整備（次期基幹システム構築）事業の進捗率	5	実績	18.9	30	-	-	-	-	100
	%	達成率	18.9	30.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 業務向上研修会への参加率	0	実績	26.9	18.3	-	-	-	-	100
	%	達成率	26.9	18.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

現状の基幹システムから、インターネット技術を活用した新しいシステムへの移行の程度を測る指標として、新システム構築の進捗率としています。また、新システム運用の前提となる職員の情報リテラシーを確保するための方策の実施程度についても同時に確認しています。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

次期基幹システムについては平成18年度より構築を開始し、これまで財務会計システム、職員認証基盤システムなどの内部情報系のシステムや、施設予約システム、統合型地理情報システム(GIS)などの住民向けシステムを構築してきました。新システムにより、利用者の利便性や市の情報セキュリティレベルの向上を図ることが可能となりました。
平成20年度は財務会計システム及び人事給与・庶務事務システムを構築するとともに、各システムの円滑な稼動に不可欠な回線等通信基盤整備の一環として、庁内ネットワークの統合化作業を実施しました。
現在運用しているホストコンピュータについては、税法改正などの制度改正に対応した改修を必要に応じて実施しました。

今後の課題

新システムの構築には一定の期間と多額の費用が必要なため、安定的な予算の確保が必要となります。また新システムは各自治体で汎用的に使用されているものであるため、構築の前提として各業務主管課の事務運用を大幅に見直し、その内容を標準化する必要があります。

今後の展開

経済情勢の悪化に伴う市税収入の大幅な減少という現状を踏まえ、次期基幹システムの構築については、経済状況の回復まで当面の間凍結をすることとなりました。今後構築の再開に向けて各業務主管課の事務運用の見直しやシステム構築体制の確立などを実施します。また、制度改正等対応の必要なものについては、現在運用しているホストコンピュータでの対応を行います。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 情報基盤・システム整備事業	20		1,387,465,000	1,389,834,805	1,466,754,000	市の実施事業の基盤となる情報通信システムの整備・運用を行う。	B	1
2								
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			1,387,465,000	1,389,834,805	1,466,754,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	089 中小企業の経営基盤強化の支援					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	中小企業の経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、情報社会に対応した新たな経営の導入や時代のニーズを踏まえた経営の刷新などによる中小企業の経営基盤強化に向けた支援を行います。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	むさし府中商工会議所が行った景況調査において、売上をはじめとする各指標が前年に比べて増加傾向を示している。しかし、いまだマイナス値であることから、景気回復にはまだ時間がかかることがうかがえる。今後も前年と同じ程度の融資斡旋や相談があるものと思われる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	149,651,000	159,021,000	162,205,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	149,651,000	159,021,000	162,205,000			
予算現額	149,606,000	157,221,000	0			
決算額	147,324,691	155,222,345	0			
執行率	98.5	98.7	0.0			
(人件費)						
職員数	1.70	1.00	0.00			
職員人件費	15,221,678	9,349,468	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	255,978	375,711	0			
総コスト	162,802,347	164,947,524	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 事業所数の多摩26市順位(現状値7,363事業所平成16年度)(目標値以内)	4	実績	-	3	-	-	-	-	4
	位	達成率	-	133.3	-	-	-	-	
② むさし府中商工会議所で行う巡回窓口相談指導件数	2,744	実績	2,622	2,386	-	-	-	-	2,800
	件	達成率	93.6	85.2	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

平成20年度には、原油・原材料の高騰により売り上げが減少した中小企業に対し、3年間無利子、500万円限度額とした緊急対策資金を創設した。
むさし府中商工会議所に小規模事業指導事務委託し、経営指導を行っている。

今後の課題

時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた支援の実施。

今後の展開

景気の回復にまだ時間がかかることから、むさし府中商工会議所と連携し、中小企業の経営に対し、専門家による各種相談、指導の提供、各種講座の開催等の支援を継続して実施していく。また、事業資金融資を通じて、事業資金の調達への支援を行っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	小規模事業者指導事業	20		26,470,000	26,469,450	26,470,000	むさし府中商工会議所による経営相談指導	B	1
2	補助金 商工業振興事業費	50		39,377,000	39,347,079	42,944,000	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する事業に対し助成する。	B	1
3	中小企業補助事業	20		90,374,000	88,577,012	90,591,000	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助	B	1
4	補助金 公衆浴場設備改修費	50		2,800,000	828,804	2,200,000	公衆浴場設備改修費に対する助成	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				159,021,000	155,222,345	162,205,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	090 活気ある商店街づくりの支援					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	生活者の日常生活の利便性や快適性の向上と地域商業の振興を図るために、商業者と市民をはじめとする消費者との交流の促進を通じた、活気ある商店街づくりと商業活動の活性化を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	消費者の生活様式・ニーズの多様化・高度化、チェーン店・大型店の進出、商店会事業者の高齢化など商店会活動を継続して行くに当たり、厳しい環境となっている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	84,813,000	98,250,000	118,390,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	28,490,000	30,341,000	27,704,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	56,323,000	67,909,000	90,686,000			
予算現額	107,977,579	3,922,511,421	0			
決算額	100,710,521	3,829,986,477	0			
執行率	93.3	97.6	0.0			
(人件費)						
職員数	2.80	3.21	0.00			
職員人件費	25,070,998	30,011,792	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	421,611	362,723	0			
総コスト	126,203,130	3,860,360,992	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市内店舗において商品を購入する市民の割合（平成16年度）	80.2	実績	-	78.7	-	-	-	-	85
	%	達成率	0.0	92.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 日常の買物の便がよいと感じている市民の割合	71.3	実績	71.7	72.5	-	-	-	-	80
	%	達成率	89.6	90.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

商店会が行うイベント、商店街の街路灯等の新設及び修繕に補助するとともに、街路灯等の電気料の補助を行った。また、あらたな特産品開発の支援や、アドバイザーの派遣、平成21年度に2回行ったプレミアム商品券の発行に対する補助をとおり、商店街の活性化を図った。

今後の課題

商店会では、さまざまなイベントを実施して商店街の活性化を図っているが、商店会未加入事業者、商店の後継者問題、大規模店舗の増加、消費者の生活様式やニーズの多様化などの問題に伴う商店街づくりが求められている。

今後の展開

専門家の意見を活性化に役立てていただくため、アドバイザーの利用を進めていく。
また、東京都、商工会議所と協力し、イベントや、街路灯等の補助を継続して実施していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	商店会等アドバイザー派遣事業費	90		720,000	245,000	540,000	申請により、商店会等にアドバイザーを派遣して、活性化に向けた取組等を支援する。	B	1
2	商店街補助事業	50		81,844,000	73,034,333	79,202,000	商店街等が行う事業等に補助金を交付する。	B	1
3	補助金 特産品等開発支援事業費	50		686,000	293,000	672,000	商業者による新たな府中の特産品の開発への取組を支援する。	B	1
4	補助金 共通商品券事業費	50		15,000,000	73,213,494	37,976,000	プレミアム付商品券の発行事業に対し、補助を行う。	B	1
5	定額給付金給付事業	50		0	3,683,200,650	0	市民1人につき12000円（18歳以下及び65歳以上は2000円）を給付する。	D	3
6	定額給付金給付事業			0	0	0		-	-
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				98,250,000	3,829,986,477	118,390,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	091 工業の育成					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	技術革新や新製品開発、異業種交流など、技術の向上と経営効率化に対する支援を行うことにより、工業を育成し、生産力の向上を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	むさし府中商工会議所が行った景況調査において、経営上の問題点を総合でみると、前回同様、売上・受注の不振が1位となっており、利益の減少は前回より増加傾向にある。このことより、景気回復にはまだ時間がかかることがうかがえる。今後も相談業務の充実や、企業間の受発注がさかんに行われるよう、工業技術情報センターや工業技術展等の充実が必要と思われる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,702,000	17,433,000	15,200,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	15,702,000	17,433,000	15,200,000			
予算現額	15,688,000	17,433,000	0			
決算額	15,176,928	16,315,421	0			
執行率	96.7	93.6	0.0			
(人件費)						
職員数	1.00	0.69	0.00			
職員人件費	8,953,928	6,451,133	0			
嘱託員数	2.00	3.00	0.00			
嘱託員人件費	6,959,462	9,979,902	0			
(間接経費)						
間接経費	451,726	673,581	0			
総コスト	31,542,044	33,420,037	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 製造品出荷額等の多摩26市順位 (以内)	2	実績	2	-	-	-	-	-	2
	位	達成率	100.0	-	-	-	-	-	
② 付加価値額の多摩26市順位 (以内)	4	実績	3	-	-	-	-	-	4
	位	達成率	133.3	-	-	-	-	-	
③ 1事業所当たり付加価値額の多摩26市順位 (以内)	4	実績	3	-	-	-	-	-	4
	位	達成率	133.3	-	-	-	-	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

基準値は、「東京の工業」からの数値であり、3年毎の集計となる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援するため、新製品・新技術の開発等への補助。
また、ものづくり産業の活性化を支援するため府中市工業技術展（ふちゅうテクノフェア）の開催を行った。

今後の課題

産・学・官の連携の推進。また、新製品の開発の資金難や人材難への対応。

今後の展開

府中市工業技術情報センターを活用し、専門の相談員による技術相談と技術情報の提供により、中小企業の製品開発や技術革新を支援する。
また、中小企業の優れた技術や製品のPR、受発注の場としての府中市工業技術展の充実などをすすめ、むさし府中商工会議所と連携を深め、技術力・開発力の向上と取引機会の拡大を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	工業技術情報センター運営事業	20		2,491,000	1,989,421	2,321,000	専門の相談員による相談・情報提供を行う。	B	1
2	異業種交流促進事業	20		10,100,000	10,100,000	8,134,000	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進	B	1
3	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	60		10,000	10,000	10,000	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行う。	B	1
4	負担金 TAMA産業活性化協会	60		30,000	30,000	30,000	産・学・官のネットワークづくりをサポートする経済産業省社団法人認可団体。	B	1
5	補助金 製造業等活性化支援事業費	50		4,802,000	4,186,000	4,705,000	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援する。	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				17,433,000	16,315,421	15,200,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	092 観光資源の活用・創出による地域活性化					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	本市には、浅間山、府中崖線、けやき並木や多摩川などの自然環境や、国府や宿場町として栄えてきた歴史的な背景から、多くの名所・旧跡や伝統的な催しが残っています。また、郷土の森博物館や府中の森芸術劇場、府中市美術館など、誇れる施設が数多くあります。それらの魅力を広く市内外に情報発信し、観光客が訪れたいくなるような賑わいと魅力あふれるまちづくりを推進し、地域の活性化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	郷土意識の高揚や地域経済の活性化等を図るため、積極的に取り組んでおり、府中観光協会と連携しながら、市内外に観光情報を発信してきた。 近年、インターネット等の普及により、手軽に観光情報が入手できる環境が整い、市民ニーズは多様化している。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	44,101,000	45,294,000	47,872,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	70,000	70,000	140,000			
一般財源	44,031,000	45,224,000	47,732,000			
予算現額	44,189,000	45,277,000	0			
決算額	42,400,141	41,135,140	0			
執行率	96.0	90.9	0.0			
(人件費)						
職員数	4.24	4.70	0.00			
職員人件費	37,964,655	43,942,500	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	947,597	1,140,974	0			
総コスト	81,312,393	86,218,614	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① くらやみ祭の来場者数（現状値平成19年度）	700,000	実績	700,000	500,000	-	-	-	-	1,000,000
	人	達成率	70.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 桜まつりの来場者数（現状値平成19年度）	234,500	実績	240,500	250,000	-	-	-	-	250,000
	人	達成率	96.2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ けやきフェスタの来場者数	74,000	実績	37,765	119,909	-	-	-	-	100,000
	人	達成率	37.8	119.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
④ 観光情報センター利用者数	22,375	実績	28,174	28,206	-	-	-	-	35,000
	人	達成率	80.5	80.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑤ 観光ガイドツアー参加者数	860	実績	915	1,083	-	-	-	-	1,000
	人	達成率	91.5	108.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

平成17年に観光情報センターを開設し、観光情報の発信拠点を整備するとともに、府中観光協会と連携し各種観光施策や観光案内人ボランティアによる観光ガイドツアーを実施した。
桜まつり、けやきフェスタについては、事業の性格上、天候によって来場者数に増減が生じるものの、順調に事業を展開している。

今後の課題

多様化する市民ニーズ等に対応するため、新たな観光資源の開発が必要。また、新しい市民（若者）へのアプローチの方法を検討する必要がある。

今後の展開

観光協会等の各種団体と行政、地域が一体となって観光施策を推進し、にぎわいと魅力あるまちづくりを目指す。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	桜まつり運営事業	20		6,500,000	6,500,000	6,850,000	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。	B	1
2	けやきフェスタ運営事業	20		4,200,000	4,200,000	4,200,000	馬場大門ケヤキ並木等を会場に府中の観光振興及び商店街の活性化を図る事業	C	1
3	観光振興事業	20		10,294,000	9,343,848	10,024,000	機会をとらえて、観光資源のPRを行う。	A	
4	観光情報センター管理運営事業	30		9,575,000	8,235,082	9,022,000	府中市観光情報センターを設置し、広く観光PRを行う。	A	
5	補助金 観光事業費	50		6,173,000	4,304,210	9,396,000	観光客の誘致を図ろうとする観光事業に対し、その事業費の一部を助成する。	A	
6	補助金 例大祭観光事業費	50		8,552,000	8,552,000	8,380,000	例大祭に対し、観光レクリエーションの観点より助成する。	B	1
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				45,294,000	41,135,140	47,872,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	093 消費生活の向上				
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり	主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興		
施 策 の 目 的	消費生活に関する情報の積極的な提供や消費生活の相談を充実させることにより、市民の健全な消費生活を守るとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換を促すことで、消費生活の向上を図ります。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２０年度に実施した市民意識調査では、領域がＢとなっており、重要度は高いが満足度は低い施策という結果になっています。悪質商法や食品の安全性など消費生活に関する問題に対してよりの確に対応するため、国では新たに消費者庁が発足し、また、市においても消費者行政の一層の活性化が求められています。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,076,000	9,295,000	14,071,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	3,727,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	9,076,000	9,295,000	10,344,000			
予算現額	9,076,000	9,196,000	0			
決算額	8,658,328	9,077,985	0			
執行率	95.4	98.7	0.0			
(人件費)						
職員数	0.87	0.73	0.00			
職員人件費	7,789,917	6,825,112	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	131,001	9,777	0			
総コスト	16,579,246	15,912,874	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① この1年間に何らかの消費者トラブルに遭ったことがある市民の割合(以下)	5.4	実績	3.7	2.6	-	-	-	-	3
	%	達成率	81.1	115.4	-	-	-	-	
② 消費生活展への来場者数	450	実績	600	700	-	-	-	-	1,000
	人	達成率	60.0	70.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ 消費生活講座への参加者人数	150	実績	477	390	-	-	-	-	200
	人	達成率	238.5	195.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

この1年間に何らかの消費者トラブルに遭ったことがある市民の割合は減少し、目標値に近づいています。消費生活展への来場者数と消費生活講座への参加者人数は増加していることから、市民への啓発活動が積極的に行われているものと考えます。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

消費生活相談室において相談日を230日開設し、市民からの消費生活上のトラブルや訪問販売に関する苦情等の相談を1,046件受け、解決に努めました。

市民が自主性をもって健全な消費生活を営むことができるよう、消費生活講座を12回開催し390人の参加を得るとともに、消費生活展を2日間開催し700人の参加により、消費生活に関する意識の向上及び知識の啓発を図りました。さらに、消費生活啓発パンフレットを4種類4,850部発行・配布し、市民に最新の情報提供をしました。

また、市民朝市を春・秋の2回開催し、計50店の出店と約8,100人の来場者により、消費者、生産者及び商業者の相互信頼の確保と、地域住民の交流を図りました。

今後の課題

消費者行政に関する国や都の動向を注視しながら、制度変更等に的確に対応していく必要があると考えます。

また、年々巧妙化する悪質商法による被害の未然防止をより一層図るとともに、市民の身近な相談窓口として消費生活相談室のさらなる周知を図っていくことが、今後ますます必要であると考えます。

今後の展開

国や都の補助金等を有効活用しながら、消費生活相談や消費者啓発事業を充実させることにより、市民の健全な消費生活を守るとともに、環境にやさしい消費生活の向上を進めていきます。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	消費者相談事業	10		6,505,000	6,619,326	11,002,000	消費生活相談室の運営	A	
2	消費者啓発事業	10		1,836,000	1,537,244	2,215,000	消費生活に関する啓発活動	A	
3	市民朝市運営事業	20		954,000	921,415	854,000	市民朝市開催に伴う運営	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				9,295,000	9,077,985	14,071,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	094 農地の保全と担い手の育成					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施 策 の 目 的	農産物の生産機能だけでなく、ヒートアイランド現象の緩和などの環境面、災害時の避難場所などの防災面、子どもたちの情操教育の場としての教育面、地域コミュニティの形成の場としての社会面など、多面的な機能を担っている農地を、農業従事者や市民とともに保全します。また、農業従事者の高齢化や人手不足などに対応するため、農業生産団体や後継者組織の活動を支援し、農業の担い手の確保・育成を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内の宅地化が進行し、農地が徐々に減少しつつある。市では、平成17年に農業振興計画を定め、50年後にも市内の農地・農業を残すことを目標に事業を展開している。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	37,712,000	40,618,000	40,364,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	171,000	180,000	180,000			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	37,541,000	40,438,000	40,184,000			
予算現額	37,712,000	40,618,000	0			
決算額	35,845,798	37,447,902	0			
執行率	95.1	92.2	0.0			
(人件費)						
職員数	2.61	3.14	0.00			
職員人件費	23,369,752	29,357,330	0			
嘱託員数	1.00	1.00	0.00			
嘱託員人件費	3,479,731	3,326,634	0			
(間接経費)						
間接経費	1,421,872	214,882	0			
総コスト	64,117,153	70,346,748	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市内の農地面積	171	実績	157.7	156.4	-	-	-	-	130
	h a	達成率	121.3	120.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 生産緑地面積	114.5	実績	112.3	107.8	-	-	-	-	105
	h a	達成率	107.0	102.7	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ 認定農業者数	80	実績	96	100	-	-	-	-	100
	人	達成率	96.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
④ 農業ボランティアの活動者数	80	実績	101	149	-	-	-	-	100
	人	達成率	101.0	149.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

都市農地には、農産物を生産する以外にもさまざまな役割があり、魅力ある都市空間には必要不可欠なものである。都市農地を保全し、次世代に継承するためには、魅力ある農業施策を推進するとともに、農業後継者を育成することが重要である。市ではこのことを踏まえ、さまざまな側面から市内の農家を支援してきており、農業者の営農意欲を向上させて農地の保全に寄与してきた。

今後の課題

一度、他の用途に転用された農地は、再び農地に戻ることはほとんどない。今後も限られた農地を保全していくために、農業者にとって魅力ある農業施策をさらに推進していく必要がある。

今後の展開

相続などにより、農業者から生産緑地の買取の申請があった場合には、財政当局等と協議のうえ、できるだけ市が購入して、そこを市民農園や農業公園として整備していきたい。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	農業委員会運営事業	10		14,518,000	13,937,601	14,474,000	農業委員会の運営	B	1
2	負担金 北多摩地区農業委員会 連合会	60		121,000	121,000	121,000	北多摩地区17市の農業委員相互 の連絡を図り、所掌事務の適正な 遂行を図る。	B	1
3	負担金 東京都農業会議賛助員 拠出金	60		414,000	414,000	410,000	東京都農業会議の円滑な運営を図 る。	B	1
4	農業協力委員活動事業	20		3,024,000	3,024,000	3,024,000	市が行う農業行政の円滑な運営を 図る。	B	3
5	負担金 西府用水組合運営費	60		1,700,000	1,279,401	1,580,000	西府用水組合ポンプ取水場の電気 料を市が負担する。	B	1
6	負担金 都市農地保全推進自治 体協議会	60		20,000	20,000	20,000	都市農地を保全するため、近隣市 が連携する。	A	
7	補助金 灌漑用水対策事業費	50		2,769,000	1,610,100	2,689,000	灌漑用水の維持管理について補助 金を支出する。	B	1
8	補助金 生産緑地地区指定農地 等振興事業費	50		10,280,000	9,338,500	9,280,000	生産緑地地区指定農地等を耕作す る農業者に対する補助金	C	1
9	補助金 農業担い手支援事業費	50		292,000	247,500	286,000	農業後継者の育成	A	
10	補助金 認定農業者等経営改善 対策事業費	50		7,480,000	7,455,800	8,480,000	農業経営改善事業に対して補助金 を交付する。	A	
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				40,618,000	37,447,902	40,364,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	095 府中産農産物の流通拡大					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施 策 の 目 的	安全でおいしい府中産農産物の開発促進や産直の新鮮な出荷物を取り扱う直売所の拡充などを行うことにより、地産地消を推進するとともに、府中の特産品ブランドを確立し、府中産農産物の流通拡大を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	地元で採れた新鮮で安全な農産物に対する評価は高く、需要も増大しつつある。農協などに設置している共同直売所のほか、スーパーストアなどの中にも直売コーナーなどが設置されつつあり、販売実績も好調である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,609,000	15,379,000	15,214,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	0	0	0			
一般財源	15,609,000	15,379,000	15,214,000			
予算現額	15,609,000	15,379,000	0			
決算額	15,350,892	15,242,823	0			
執行率	98.3	99.1	0.0			
(人件費)						
職員数	0.85	1.22	0.00			
職員人件費	7,610,839	11,406,351	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	127,989	198,985	0			
総コスト	23,089,720	26,848,159	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 直売所数	60	実績	65	61	-	-	-	-	80
	か所	達成率	81.3	76.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 特産品の品目数	3	実績	5	5	-	-	-	-	5
	種類	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

農産物の直売所を示したマップを作成し、市内の直売所の周知に努めた。
また、新たな府中の特産品として、市内で栽培された赤米を使用した「赤米うどん」を開発した。今後、府中観光協会の審査に付して、推奨品として認定を受ける予定。
地場産農産物の人気の高まりを背景に、市内のスーパーストアなどでも農産物直売所を設置する店舗が増えてきた。

今後の課題

農地が減少傾向にある中で、農産物の出荷量にも限度がある。地元の農協では、共同直売所の整備を検討していて、府中市においても同様であるが、お役様のニーズを的確に捉え、共倒れにならないような整備を検討していきたい。

今後の展開

新たな農産物特産品の開発を進めて、府中産農産物の魅力をPRするとともに、直売所マップを充実させ、農産物の販売拡大を進めて、地産地消を推進していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	循環型農業普及事業	20		3,750,000	3,749,823	3,641,000	農業者への堆肥の配布	A	
2	農産物特産化事業	20		620,000	501,400	545,000	農産物直売所のPR、特産品のPR	B	1
3	負担金 八王子市食肉処理場運営協議会	60		21,000	21,000	20,000	八王子食肉処理場共同組合への負担金の支出	B	1
4	補助金 農業生産団体育成事業費	50		8,988,000	8,988,000	8,808,000	農業生産団体への補助金の支出	B	1
5	補助金 地産地消推進事業費	20		2,000,000	1,982,600	2,200,000	地産地消を推進するための事業に対する補助金の支出	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				15,379,000	15,242,823	15,214,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成22年6月
対象年度	平成21年度

1 施策の目的等

施 策 名	096 農業とふれあう機会の拡充					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施 策 の 目 的	都市農業について広く市民の理解を得るとともに、地域に根ざした都市農業を推進するため、市民が広く農業とふれあう機会を拡充します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	農業体験に係る市民からの要望は多い。各種事業を通じて、農業者と一般市民との交流が進みつつある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,137,000	13,270,000	14,059,000			
国庫支出金	0	0	0			
都支出金	0	0	0			
市債	0	0	0			
その他	2,442,000	2,425,000	2,201,000			
一般財源	11,695,000	10,845,000	11,858,000			
予算現額	14,176,000	15,169,000	0			
決算額	12,983,579	14,421,252	0			
執行率	91.6	95.1	0.0			
(人件費)						
職員数	1.05	1.02	0.00			
職員人件費	9,401,624	9,536,457	0			
嘱託員数	0.00	0.00	0.00			
嘱託員人件費	0	0	0			
(間接経費)						
間接経費	158,104	215,733	0			
総コスト	22,543,308	24,173,442	0			

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市民農業大学への参加者数	600	実績	600	713	-	-	-	-	850
	人	達成率	70.6	83.9	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 子ども農業体験への参加者数	1,200	実績	1,600	1,710	-	-	-	-	1,500
	人	達成率	106.7	114.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
③ 市民農園の区画数	2,251	実績	2,241	1,975	-	-	-	-	2,500
	区画	達成率	89.6	79.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析**4 施策の評価****これまでの主な取組と成果**

農業まつりや各種農業体験事業を通じて、市民が農業にふれることにより、農業に対する意識が醸成され、都市農業に対する理解増進に寄与した。

今後の課題

各事業の参加者にはリピーターも多くいるので、いままで農業にふれたことがない方や関心を持たない方などに対して積極的に事業をPRし、新たな参加者を開拓したい。

今後の展開

都市農業について広く市民の理解を得るとともに、地域に根ざした都市農業を推進するため、市民が広く農業とふれあう機会をさらに拡充する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H21年度		H22年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	農業まつり運営事業	20		4,818,000	4,592,248	4,685,000	農業まつり・農産物品評会の開催	B	1
2	市民農業大学運営事業	20		1,050,000	900,000	800,000	市民に対して農産物の播種から収穫までを農業者が指導する。	B	1
3	子ども農業体験推進事業	20		2,300,000	2,237,500	2,360,000	農業者が市内の小学生等に対して農業体験を指導する。	B	1
4	市民農園維持管理事業	70		5,102,000	6,691,504	6,214,000	市民農園の運営・管理	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				13,270,000	14,421,252	14,059,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--